

平成25年度  
事業報告



学校法人 至学館

# 目 次

## I 法人としての重点課題

1. 経営ガバナンスの確立	1
2. 財政基盤の確立	1
3. ステークホルダーに対する説明責任と情報の公開・発信	2
4. 学園の危機管理体制の整備	2
5. 大府、名古屋キャンパスの施設・設備等の整備	2
6. 事務職員の人事考課制度の導入	3

## II 至学館大学及び至学館大学短期大学部の事業計画

1. 教学運営の重点課題	3
2. 研究の促進	4
3. 学生支援の強化・充実	4
4. 学生募集力の強化・充実と広報活動	5
5. 学生の進路支援対策	6
6. 施設・設備の整備・充実	7
7. 地域連携の推進	8

## III 至学館大学高等学校の事業計画

1. 自主的な学習の推進と転退学の抑制	8
2. 学習環境の充実と施設・設備の整備について	9

## IV 至学館大学附属幼稚園の事業計画

1. キッズランドを利用した園児の体力向上計画の推進	9
2. 人間力醸成のための「聞く話す教育」の推進	9
3. 園児募集での幼稚園見学会・園庭開放	10
4. 防災訓練の実施	10
5. 子どもを元気にする行事企画と実施	10
6. 園児募集目標	10
7. 施設・設備の整備	10

## V 財務状況

1. 近年の消費収支状況	11
2. 平成25年度決算状況について	11

## VI 人事関係

1. 教職員数	12
---------	----

<b>VII 各校状況</b>	
1. 設置学校	..... 12
<b>VIII 設置校別学生数等の推移一覧表</b>	
1. 設置校別学生数等の推移一覧表	..... 13

## I. 法人としての重点課題

### 1. 経営ガバナンスの確立

各理事の学校法人の運営に関する権限と責任に基づいた中で、管理運営機能の充実、理事会と教学組織の有機的な機能の発揮、迅速かつ的確な意思決定システムの構築という3つの目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 平成25年度の定例理事会に加えて常勤理事会(常任理事会)を下半期に2回開催し、各会期において各設置校の状況報告や課題・問題点の提起を行い、それらに対する指針・方針等について協議を行った。また、本学の財務状況について、日本私学振興・共済事業団の自己診断チェックリストに基づき、他校との比較も含めた経営診断を行い、現状の把握と分析・検討を実施した。これによると、人件費や施設設備の改修・整備費用は年々増加傾向にあるものの、各設置校の財務状況は、近年、改善されてという結果であったが、更なる改善努力が必要である。
- ◆ 監事の監査機能の整備・充実及び国庫補助金等の公的資金に対する監査体制の強化という課題に対しては、両監事と打ち合わせの上、監査計画の草案を作成した。今後、成案とするよう学内手続きを進めると同時に、実際の監査手続き、対応について学内で協議する予定である。
- ◆ 大学運営においては、要職者を中心とした運営協議会を基本的に月一回開催し、各諸問題や検討事項の抽出を行い、その情報の共有と対応の検討・協議を進めている。運営協議会の審議結果については、適宜関係部署への指示、方針の明示を行い、併せて教授会での審議・報告事項の整理等も行い、迅速な意思決定に努めている。平成26年度においても継続して実施していく。

### 2. 財政基盤の確立

早期の財政基盤の強化という課題の中で、中長期的な視点を踏まえた計画的な予算編成(収支計画)、外部資金(各種補助金、受託研究費等)の導入・活用、財務諸表における項目毎の分析と点検・評価を進めるといった目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 大学が改組完成年度を迎える中、短期大学部も含めて志願者数、入学者数も順調に増加し、高等学校、幼稚園においても順調に生徒数及び園児数を確保できた。このような状況から当初予算を上回る学納金収入(約50,000千円)を確保することができた。しかしながら、18歳人口の減少をはじめ競合校の進出などもあり、引き続き安定的な学生、生徒、園児の確保に努めていく必要がある。平成26年度から消費税率が改定され、今後も段階的に増税される予定であることから、収支構造の見直しとして学納金等の改定も検討を進めていく必要がある。
- ◆ 今年度償還を迎えた保有有価証券に代わる運用資産として、期間、リスク、利回り等を勘案しクレジットリンク債を購入した。また、市況を勘案し保有株式の一部を売却し、資産売却処分差額(差益)を計上することができた。
- ◆ 修学支援奨学金制度(大学、短期大学部)をより実態に即し有効なものとするために、制度の見直し(平成26年度改訂予定)を行ったほか、高等学校では志願者の増加に伴い特待生の比率が大きく上昇したことを受け、特待生の基準の見直しを行った。
- ◆ 従来からの予算申請、執行業務の手続きの中では一定の事業成果の検証や予算削減のための検討は行っているが、新規事業経費、老朽施設設備の修繕等経費、光熱水費の高騰、学生・生徒数の増加などに伴う経費の増加、人件費の高止まりなど、結果として経費は増加傾向にある。今後も継続的に経費削減に努める必要があり、ポイントとしては、日常的な経費削減に加え、施設、設備の中長期的な修繕若しくは更新計画の立案、人件費の中長期的な管理、新規事業の計画的な実施などに取り組んでいく。
- ◆ 文部科学省の私立大学等研究設備整備費補助金を活用し、ボックス型蛍光撮像装置の導入

(総事業費 6,850 千円、補助額 4,560 千円) を行った。また、スポーツ栄養の関心が高まる中、栄養指導や各種測定などの外部団体や企業からの依頼に応えるべく健康科学研究所にスポーツ栄養クリニック(仮称)の立ち上げの検討を行い準備を進めている。社会貢献のみならず一定の収益事業への道筋についても検討を行っていく。

- ◆ 現状では 2 号基本金と退職給与引当金の設置を検討しており、中長期の資金確保計画と併せ、計画・推進していく。

### 3. ステークホルダーに対する説明責任と情報の公開・発信

開かれた学校運営や社会的な責任の履行が求められている現状に鑑み、教育・研究活動や財政状況等について情報公開を積極的に進め、社会的責任を果たすという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 「教育研究活動に関する各種情報」、「財務状況」、「事業計画」、「事業報告書」などについて、改善しながらホームページを通し公開を行った。今後もこれらを継続するとともに、学生・生徒等の課外活動の成果なども積極的に公開することで、ステークホルダーをはじめとし広く社会に情報発信を行っていく。

### 4. 学園の危機管理体制の整備

学園の危機管理体制の強化という目標を踏まえて、全体の見直しを進めているが、平成 25 年度においては十分な結果を得ることができなかった。平成 26 年度の重点課題として引き続き取り組む予定である。

- ◆ 危機管理マニュアルの原案を基に、危機事象ごとのマニュアルを現在作成中である。ハラスメントにおいては、セクシュアル・ハラスメントに留まらず、アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントについても、平成 26 年度を目途に規程化を図る。
- ◆ 教職員への危機管理意識の高揚に向けた取り組みとして、火災及び地震発生に対する総合訓練を年 2 回実施してきたが、今後は備蓄品である防災グッズの活用法についても教職員全体への訓練・研修を進めていく。

### 5. 大府、名古屋キャンパスの施設・設備等の整備

学園の各キャンパスの校舎、施設・設備等については、以下の取り組みを行った。

- ◆ 大学では、老朽施設への対処方針を、この先 10 年間(H35 迄)を施設の使用・存続期限と仮定し、経費投入とその効果の考量を行うことで着手の是非を測ることとし整備を進めてきた。上記の方針の下に施設・設備の省エネルギー化への対応やバリアフリーへの環境整備については、中長期計画の策定を待って推進することとして平成 25 年度は実施を見送った。なお、大学の消防設備に関してはここまで法令に定める定期点検を実施してきたが、建物及びそれに付帯する消防設備の老朽化や不具合及び現行法規との整合性の不知等、管理上の懸念があったため、平成 25 度から業者を替え、消防設備の再点検・改善に取り組んだ。
- ◆ 資産管理の見直しとして図書館の蔵書等について実態調査を行い、除却処理を含め資産台帳の整理統合を行った。備品の管理・保全については、平成 25 年度に実態調査は行えなかったため、平成 26 年度より年次計画を策定して実施する予定である。
- ◆ 安全管理と健康管理に関する課題に対しては、施設・設備の定期的な点検の実施、交通安全対策や防犯対策、教職員・学生の健康診断結果に基づく事後指導の強化、学内情報機器のセキュリティ対策、防災備蓄品の計画購入などの取り組みを推進したところであるが、その他多くの課題が残っており、平成 26 年度に向けて継続的に取り組んでいく。

## 6. 事務職員の人事考課制度の導入

事務職員の能力の向上と人財の育成という目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 人事考課規程の制定と運用方法を記した手引書の整備を図り、その手引書を活用して大学及び高校での導入説明会を開催した。これを受けて平成 25 年度は能力考課と業績考課を実施し、職員個々の能力考課及び業績考課を実施した。考課結果については、職員個々に面談を行いながらフィードバックし、今後の改善につなげるよう指導を行った。導入初年度でもあることから、問題点や課題もあるが順次改善を図りながら事務職員の資質向上に繋げていきたい。
- ◆ 人事考課制度における事務職員の研修については、各職階における資質向上を目的に階層別研修を計画し、三菱 UFJR 主催の外部研修に 15 人を受講させた。また、この研修結果を職員全体に反映するため、自己啓発研修会(業務外での自発研修)を企画し、研修受講者が講師となって職員間での勉強会を実施した。平成 26 年度は、階層別研修に加えて、大学職員力判定試験(大学職員サポートセンター主催)を採用し、職員のレベルアップを図っていく。

以上のような取り組みを踏まえて、事務職員一人ひとりの意識改革を進めており、組織力の向上に向けて取り組んでいる。

## II. 至学館大学及び至学館大学短期大学の事業計画

### 1. 教学運営の重点課題

大学においては、それぞれの建学の理念に基づいたディプロマ、カリキュラム及びアドミッションに係る 3 つのポリシーを明確にし、それらのポリシーに即した教育活動の実践状況と成果について不断の自己点検・評価を行って常に質保証のための改善を図るという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

#### (1) 教育活動に関する内部質保証について

- ◆ 平成 25 年度は、内部質保証に関するシステム (PDCA サイクル) を整備・機能させるため、「至学館大学の内部質保証を図るための大学運営システム」及び「至学館大学短期大学の内部質保証を図るための大学運営システム」を新たに構築した。

これにより、自己啓発委員会、自己点検・評価実施委員会の下部組織として、点検・作業部会が設置され、内部質保証に関する組織と役割が明確になった。

- ① 本学の教育理念(人間力の形成)に基づいたディプロマ、カリキュラム及びアドミッションにかかる 3 つのポリシーについて、大学(大学院、学部・学科)及び短期大学部でそれぞれ明示した。
- ② 教育成果の可視化のため、学部・学科等ごとの明確な成果(学習)目標の設定と、それを実現・検証するための具体的かつ体系的な方策として、本学の教育理念である「人間力の形成」及び各学科が目標としている「専門力」を評価基準とした「学修成果に関する総合アンケート」を作成・実施した結果、概ね教育成果は上がっている状況である。

また、学部・学科等の教育課程の各授業科目の厳格な成績評価を行うため、各授業科目の到達目標を明確にし、その到達度を評価するための基準・方法について、学内で統一的な見解を示した(シラバスに明記)。具体的には、各授業科目の到達目標に関して、知識・理解等(認知的領域)、関心・態度・意欲等(情意的領域)、技能・表現等(技能表現領域)の 3 領域に分類し、各領域に適合度の高い評価方法の選択を行うことが可能となった。

#### (2) FD 活動の取り組み

- ◆ 教育(学習)成果の評価に関する検証等を行うための一環として、FD 勉強会を 2 回開催した。第 1 回目は、「大学のディプロマ・ポリシー実現に向けて ~成績評価について~」をテーマに、外部講師を招聘した勉強会を実施し、授業実践の方途を検討する知見を深めることも

に、自己啓発委員会と共同して教育（学習）成果の評価の検証を行った。第2回目は、「3つのポリシーの周知・徹底とその具現化（含 シラバスの作成方針等）」をテーマに意見交換を行い、本学の3つのポリシーや具体的な成績評価やシラバスの内容について理解を深めた。

また、学生による授業アンケート、結果に対する学生へのフィードバック、授業公開と同僚教員による授業参観の実施は、例年通り行った。

### (3) 自己啓発委員会及び自己点検・評価実施委員会

◆ 「至学館大学の内部質保証を図るための大学運営システム」及び「至学館大学短期大学部の内部質保証を図るための大学運営システム」が新たに構築されたことで、教育活動に関する内部質保証、研究・組織・運営並びに施設・設備、その他の総合的な状況について、自己啓発委員会、自己点検・評価実施委員会、点検作業部会で定期的な点検・評価を進めた。

第2期認証評価についても、自己啓発委員会及び自己点検・評価実施委員会が主導する内部質保証を図るため大学運営システムのもと、大学基準協会への大学評価に係る申請手続も予定通り行った。

### (4) 人間力開発センター

◆ 平成25年度の事業としては、人間力向上に向けた活動目標と成果の確認を、まず教員と学生の相互間で紙媒体で検証を行った。デジタル版の人間力形成支援システムについては、これまでスマートフォン等の携帯端末に対応させるなど一部の範囲でシステム運用を行ってきたが、さらに人間力育成環境の充実・拡充を図るのか、他のシステム等に整理・統合するのか、若しくは発展的な解消をするのか等、結論に至っておらず、検討課題として学内協議を進めている状況にある。

## 2. 研究の促進

研究活動の促進、活性化という課題の中で、外部資金である科学研究費補助金等への申請件数（採択件数）増加を図るという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 平成25年度の科学研究費補助金申請については、6件となり目標であった3件の採択は達成し、結果として採択者は合計8名で、過去最多の科研費獲得者数となった（内1名は新規採用者が科研費を保持）。今後も多くの教員から申請されるよう、情報提供を並びに採択者への適切なサポートを実施して行く。
- ◆ 大型設備購入については、平成24年度の募集枠が急激に拡大し、延長して受付を行ったため、前倒しの申請により2件連続での採択となった。
- ◆ 学内共同研究費については、現行規程の見直しを行い、研究課題を明示するとともに2年申請を認めるように変更した。平成26年度からの運用となり、申請増が期待される。
- ◆ 研究紀要及び教育紀要とともに、投稿規程を整備し制定した。また、査読の遅延により延滞していた刊行物も計3冊発行した。
- ◆ 学外の研究組織との教育連携や技術協力を推進支援するため、全教員を対象としたアンケート調査を行った。その結果として延べで10名を超える教員が学外の研究組織等と何等かの研究活動を行っており、今後の研究体制を組織的に整備するためにも「受託研究規程」や「学外共同研究費規程」等の制定を進めていく必要がある。

## 3. 学生支援の強化と充実

学生に対する学習・生活・相談等の支援・サービス機能の向上と、指導体制の整備を図り、組織的・総合的な学生支援を推進するという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 施設設備の整備として、既存の駐輪場スペースを最大限活用できる環境づくりを課題として、放置自転車の計画的な廃棄、併せて巡視員（シルバー人材派遣2名）による整理・整頓業務とマナー向上の啓発活動を進め、それらの効果を確認した。

- ◆ 学内の各種奨学金制度の見直しを図り、現行の修学支援奨学金規程の改正案の作成を行うとともに、新たに教育ローン利子補給奨学金規程（案）の作成を行った。また、修学意欲が極めて高いながらも経済的困窮により学費の支弁ができず、学業の継続が困難な学生に対する特別奨学金規程を制定（平成 26 年 4 月 1 日より施行）することができた。
- ◆ 学生の保健室利用に関して、利用者数及び内容等を毎月学生委員会に報告するよう整備を行い、健康指導や生活指導に役立てることができるよう改善を図った。
- ◆ 平成 25 年度は、女子硬式野球の大学女子連盟の設立を目標として、各関係大学の監督との調整を行った結果、平成 27 年度から本格的に稼働するととなり、連盟規約草案を作成し日本女子野球連盟に提出したが、現状では連盟側の事情により計画が保留となっている。
- ◆ 同窓会と大学の連携協力をさらに強化することを目的として、同窓会役員との積極的な情報交換や意見交換を定期的実施してきた。こうした取り組みにより、同窓生の大学訪問機会も増加し、母校への興味・関心などが年々高まっている。
- ◆ 学生会役員と年 6 回の定期会合を実施した。これを受けて学生生活の諸問題に関する意見交換を行い、交通安全運動やゴミ出しマナー教育の推進、学内クリーンキャンペーンの活動など様々な取り組みを推進した。

#### 4. 学生募集力の強化・充実と広報活動

志願者数の増加及び入学人数の定員確保を目指し、社会的評価の向上に繋がるような有効且つ適切な入試広報・大学広報を引き続き積極的に展開し、ステークホルダーに対してもより一層の理解と支援を得るための積極的な広報活動に取り組むという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 広報活動を積極的に展開した結果、平成 26 年度入学生募集においても順調に志願者・入学人数を確保することができた。平成 25 年度における重要課題に対し、以下の 7 項目について成果を得ることができた。ただし、大学院、短大専攻科については、入学定員未充足が続いており課題となっている。
  - ① 他大学の状況、高校生の動向、本学へのアクション等の定期的な集約・分析を実施
 

資料請求システムと入試システムを連動させることにより、志願者の本学に対する動向状況を把握することが可能になった。また、高校生のアクション動向について、都道府県・高校ランク別、公・私立別、月・学年別にその状況を把握することで、高校訪問時の活用や志願者予測等の参考にすることができた。
  - ② 高大連携強化策
 

平成 23 年度から実施している出前授業、学校見学を高校訪問時において積極的に PR を実施した。結果としては、講師派遣 5 件、学校見学 1 件で、件数を伸ばすには至らなかった。
  - ③ ホームページの内容充実
 

携帯サイトでスマートフォンサイト (<http://www.sgk.ac.jp/mobile/sp/>) を新規に作成し、公開することができた。来場件数もアドレス告知を継続的に行っている効果もあり、増加傾向にある。
  - ④ オープンキャンパス等のプログラム（内容）についての検討
 

プログラムを企画するにあたり来場者状況を分析した結果、学食の利用状況等から年々保護者の来場数が増加傾向にあったため、保護者を対象に在学中に必要な費用について各種情報提供を行うプログラムを企画した。
  - ⑤ 平成 27 年度入試から一部実施される学習指導要領変更に伴う出題範囲の設定
 

学習指導要領変更が平成 27 年度入試から「数学」、「理科」教科で先行実施されるため、科目及び出題範囲を設定し、高校教員対象進学説明会、高校生対象進学相談会、オープン

キャンパスを中心に早くから告知した。

⑥ 指定校の設定と成績基準の見直し

過去の志願状況や高等学校からの要望等も考慮し指定校の見直しを行った結果、指定校数の削減、枠人数の削減、成績基準を上げることができた。これに伴って志願者数への影響もかなり考えられたが、1割減で留まることができた。

⑦ 志願者数と入学者数

( )は男子の人数

学部等	学科等	志願者数	入学者数
大学院	健康科学研究科	8名(6名)	6名(5名)
健康科学部	健康スポーツ科学科	749名(478名)	154名(91名)
	栄養科学科	288名(54名)	88名(14名)
	こども健康・教育学科	286名(128名)	74名(25名)
短期大学部	体育学科	240名(115名)	146名(68名)
	専攻科	20名(10名)	19名(9名)
第3年次編入学生 健康科学部	健康スポーツ科学科	65名(40名)	35名(16名)
	こども健康・教育学科	6名(2名)	4名(0名)
合計		1,662名(833名)	526名(228名)

志願者数については、平成24年度に比べ全体で12%減となったが、入学者数については、ほぼ同数受け入れることができた。

## 5. 学生の進路支援対策

学生一人ひとりに対するきめ細かい進路指導を徹底し、学生の就職満足度100%を目指して、社会人になるために必要な知識・能力を養成するキャリア教育から実際の就職活動を支援する就職支援にいたるまで、一貫した体制のもとに運営を図るという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

### (1) スポーツ系企業、健康に関わる企業等への就職支援の強化

- ◆ スポーツ栄養関連6社との間でスポーツ栄養の知識・技術を身に付けた学生の採用を前提とした求人を確保し、3社から採用内定、4名が就職を果たした。

幼児体育関連では、愛知県内を中心とした幼児体育関連企業に5名の内定、パーソナルトレーニング関連では、テニスコーチ1名、健康運動指導士(トレーナー)として3名の内定を得た。

## (2) 男子学生への進路指導及び求人開拓

- ◆ 男子学生との個別面談の結果、早い段階で就職活動に取り組む男子学生が多く見られ、未内定者に対しては、個別面談・指導を繰り返し行うことで内定に繋がった。1部上場企業への内定を得、新3年次生の就職活動も順調に進み、3月中に内定を確保する男子学生も数人現れた。また、新規に35社を訪問し、学内企業セミナーへの誘致も行い、2名の採用内定を得た。
- ◆ 学内企業セミナーの参加企業数は44社、参加学生は約160名での開催となり、目標の250名には届かなかったが、運営方式を変更することで例年の混雑が緩和され学生が各ブースに余裕を持って回ることができた。セミナー参加をきっかけに参加企業の内定に繋がった学生もいる。参加企業は目標の40社を上回り、新規参加企業は10社を超え、学生にも幅広い選択肢を与えることができた。

## (3) 教員養成の向上を図るため教職支援室を設置し、学生の相談・指導体制を強化

- ◆ 教員採用試験においては、今年度現役の合格者4名（昨年度比1名増）、卒業生の合格者31名が確認できた。教職支援室との連携の中で、学生に係る情報共有、教員採用試験対策講座、模試試験の受験の促しなどの取り組みから採用試験に対し学生の意識の高揚を図ることができた。教職支援室を多くの学生が利用しており、筆記試験対策、面接試験対策など学生も積極的に利用している。また、今年度採用試験合格者から勉強方法などの講話の機会を設定し、採用試験に対する取り組み方を学ばせた。
- ◆ 「中女・至学館出身の教員の会」の開催は、教職課程委員会や他部署との連携で特段大きな問題もなく開催できた。卒業教員の参加者数は27名と前年度に比べ半減したが、講演会での在学生の参加は50名となり、意識の高揚に役立ったと考える。懇親会では短大男子卒業生の採用試験合格者をはじめ、近年卒業した学生が多く出席し、在学生との懇親が成功したと思われる。

以上の取り組みを踏まえて、大学では95.7%、短期大学部では97%の就職率となった。

## 6. 施設・設備の整備・充実

中長期的な施設・設備事業計画の中で重点事業としていた主要施設の耐震工事は予定通り進み、平成24年度をもって終了した。平成25年度より各キャンパスで危険が想定される施設について、非構造部材の耐震調査を順次進め、また、老朽施設、設備の改修、修繕についても引き続き実施していくという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 大学・高校共に非構造部材に関する耐震調査は終えた。大学においては、第一アリーナ・武道場・第二体育館を優先して改修する予定であるが、必要箇所への改修方法、工期との措置の具体に関しては、関係部署や部活動の調整が必要となるため平成26年度に実施することとした。
- ◆ 9000号館(旧アジア棟)の防水・外壁の大規模改修、空調機の改修・交換、8000号館(SSC)の変電設備の改修、211室(調理実習室)の改修、共学化に伴う男子学生の増加による1000号館の男子トイレの改修等、予定した改修は実施できた。しかし、平成25年度は、1000号館の天井や壁そして窓枠からの漏水、2000号館での壁や窓枠からの漏水、図書館スタディールームの漏水、SSCのボイラーの故障、幼稚園にいたる電力及び電量の能力低下と需要過多(供給能力超え)による停電、夏期の猛暑による使用電力の上昇、8000号館1階の女子ロッカー室のシャワー設備不具合による漏水、消防設備の不具合及び基準不適合箇所等、緊急度・重要度の高い着手案件が多かった。こういったことから、大府キャンパスでは、施設・設備の改修に150,000千円程の経費を要した。

## 7. 地域連携の推進

地域に根ざした大学として、教育研究において地域社会との連携協力を図り、教育及び研究における社会サービスを積極的に推進し、地域貢献・地域交流の組織的・総合的な取り組みを推進するという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

### (1) 産官学連携事業の推進

- ◆ 大府市に続き、刈谷市との「連携に関する協定書」及び「かりやヘルスアップ大学の開催に関する覚書」の締結を具現化した。その他、中津川市や東浦町などとの連携に取り組んできた。高大連携事業においては、岡崎高校に続き、スーパー・サイエンス・ハイスクール採択校である岐阜県立岐阜農林高等学校と新たに連携事業に関する協定書を締結した。さらに、スポーツ栄養関連において株式会社アクトスなどとの間で協定書を締結した。

### (2) 公開講座などの開放講座の充実

- ◆ おおぶ元気創造大学、かりやヘルスアップ大学などは、例年通りの利用状況であったが、大学連携講座が大変好評であった。「レッツアンチエイジング」というテーマで社会のニーズに合致していたことと、名古屋市の都合で急遽、名古屋駅前の「ウインクあいち」に会場を変更したことが幸いしたのか、定員 54 名のところ 173 名の応募があり、抽選するほどの人気であった。また、伊達コミュニケーション研究所主催の「日本の祭シンポジウム」についてもサポートを行い、祭り関係者をはじめとして多くの参加者があった。

## Ⅲ. 至学館高等学校の事業計画

### 1. 自主的な学習の推進と転退学の抑制

#### <自主的な学習の推進>

教育活動を行う上で、数値目標を立て可視化を進める工夫をしており、自宅における 1 日あたりの学習時間に関する調査を行った。調査結果では、全体としては平均学習時間は長くなってきているものの、1 日当たりの学習時間が 30 分以下の割合も増加しており、平成 23 年度、平成 24 年度比では微増という状況であった。

確かに、幅広く深い意味での「学習の定着」の弱さは見られる。補習授業、家政科の実習など学校で学習することが多くなっているのも一因と考えられようが、しかし一方で、クラブ参加者がなかなか家庭学習の時間が確保できない中、懸命に努力を重ねていることも事実である。また、家庭で長時間勉強に取り組むことができる生徒が多くなってきていることから、量と共に質の向上をさらに進めていく必要があると分析している。

学校の授業だけでなく、自主的に学習する必要がある各種検定試験の合格状況についても調査を行った結果、普通科英検準 2 級以上の合格者数は前年度より増加しており、商業科卒業時に全員が 3 級以上の実務資格を 2 つ以上を取得するという目標に対しては、全員が達成し、さらに商業科卒業時に 3 級以上の実務資格 3 つ以上を取得するという目標対しても前年度より若干下回ったが、96.5%の者が取得した状況にある。

英検に関しては、留学コース以外で 5 名が 2 級に合格するなど、少しずつではあるが自ら学ぶことの成果が出始めていると分析している。

#### <転退学の抑制>

転退学率 1.3%以内を目標に掲げ、1.17%に止めることができた。これは、不登校生徒を各学年 10 名前後受け入れている中では、極めて良い結果を得ることができたと判断している。

1 日休めば電話、3 日続けば家庭訪問と教員集団が粘り強く生徒と向き合ってくれたことに感謝している。今後は更に少なくなるよう努力を重ねたい。

## 2. 学習環境の充実と施設・設備の整備について

- ◆ コンピュータを使用する教材は多様化しており、本校にとって何が有益なものか検討を重ねた。その結果、web上で展開するため、いつでも、どこでも学習することができる「すらら」を導入することとした。平成26年4月から1、2年のアドバンスコース生徒を対象に導入にあたり、平成25年度に導入費用として1,050千円を支出し、この後の運営はID利用料として、平成26年度から生徒一人あたり年間12,960円（消費税8%込）を受益者負担とする。
- ◆ コンピュータを使用する特別教室が3室あり、その使用頻度は年々高くなってきている。ADSL回線でインターネット環境を確保していたが、限界となったため、光回線への改修工事を行い、円滑な授業が行えるよう基礎工事を行った。総事業費1,491千円。
- ◆ 女子校時代から使用頻度が高く、痛みが激しいことに加え、和式から洋式へ社会のニーズも変化している女子トイレを全面的に改修した。デザイン面では、個室数を減らさず、生徒自身で行う清掃をやすくするユニバーサルデザインを心がけ、色彩は生徒が決定するなど、親近感を持たせることできれいに使用する環境づくりに努めた。総事業費50,400千円。
- ◆ 機械室にある大型受変電設備は、昭和52年校舎新設当時から使用しており、中部電気保安協会から更新の必要を指摘されていた。総事業費24,872千円となった。この他緊急工事となった高圧線引き込みケーブルの復旧工事4,095千円など安全を確保するための工事を実施した。
- ◆ 主要施設の非構造部材耐震化について、平成25年夏休み中に耐震調査を終了し、平成26年度に公的補助金を受けながら耐震工事を進める工程を順調に進めている。100㎡以下の教室等については補助対象とならないこと、本校校舎の構造から万が一、天井が落下したとしても重篤な事故になる可能性が低いと判断されることから、体育館メインアリーナを中心とした非構造物の耐震工事を平成26年7月から8月に実施する工程が決定している。

## IV. 至学館大学附属幼稚園の事業計画

### 1. キッズランドを利用した園児の体力向上計画の推進

従来からあるブランコやジャングルジムで遊ぶのはもちろんのこと、ロッククライムや総合遊具などの新しい遊具が入ったことで、キッズランドで遊ぶ子どもたちが多くなった。総合遊具を利用してサーキット遊びやロッククライミングへの挑戦、手足を巧みに使って自分たちで遊びを作り出している年長の姿もみられる。年中では階段を使わず、ロッククライミングで遊具の場所へ移動するなど課題を作った取り組みをすることにより、多くの子どもたちに遊具を使う機会を与えた。また、従来設置してあった雲梯では短期大学部体育学科助教が『子どもの雲梯の取り組み』を研究テーマとし、子どもたちに声を掛ける機会もあり、子どもたちの意欲向上につながる場面もあった。

### 2. 人間力醸成のための「聞く話す教育」の推進

今年度の取り組みについては、平成26年2月4日～6日に行われた園行事「劇の会」で、年長児が1クラスずつ3日間の劇の会の前に保護者の前で『群読発表』をし、これを中間発表の場とした。クラスの仲間と発表(群読)することで表現する楽しさを味わわせ、発表することで得られる自信をどの子にも付けることを目的とした。毎日行っている子どもたちの朝の会の発表やことば遊びなどの発展で群読発表としたが、保護者にも好評で、何より舞台での群読の発表で子どもたちに自信と達成感を持たせることができた。また、当年度は「聞く話す教育」から「読む書く教育」につなげるよう従来のお手紙ごっこに加え、3学期にワークを使い「書く」ことを中心にした。前年度『保護者の願いに沿った幼小連携(1)』の研究で行っ

た保護者向けアンケートの中で保護者から「就学前にやっておけばよかった」こととしてあげられていた文字の「読み書き」については、成果と課題を保護者向けに報告することができた。年中、年少も毎日の絵本の読み聞かせや学年集会などで担任以外の先生の話もきちんと聞くことや、「聞く」ことについてのマナーを教えることを意識し、園児への対応を行った。これらを平成 26 年度にもつなげていく。

### 3. 園児募集での幼稚園見学会・園庭開放

幼稚園の見学会や園庭開放など、合わせて 120 名以上の 3 歳未満児の保護者が来園した。大学の附属幼稚園の教育に関心が高いことも伺えるが、1 歳児の保護者の参加もあり、幼稚園選びを大切にしている風潮や他園で積極的に行っている 2 歳児教室の影響も大きいと感ずる。

平成 25 年度に本園で編集・発刊した『ひろちゃんの竹馬日記』は、大府市内の保育園や小学校の子どもたちだけでなく、卒園児を通じても広く広報された。『ひろちゃんの竹馬日記』が竹馬活動だけの参考書としてではなく、子どもの心を捉える基本の考え方として、絵本の精神が本園の教育の柱として根付き始めている。

### 4. 防災訓練の実施

園内での防災訓練及び保護者の緊急連絡網を活用した訓練を行った。大学との避難訓練の共同実施は、4 月は新学期が始まって間もないということで参加を見送り、10 月の大学との避難訓練は参加予定をしていたが、天候により中止となり、大学との初めての避難訓練活動は見送りとなった。

### 5. 子どもを元気にする行事の企画と実施

子どもたちも楽しみに心待ちできるような取り組みを計画し、行った。特に、年中合宿は園内で行うとはいえ、初めて親元を離れて宿泊する子どもたちも少なくない。親の心配も解消できるよう保護者への広報や子どもたちへの指導、また教員の事前準備など下準備を万全にし、安全に行うことができるように努力した。年長合宿も同様で、合宿だけの取り組みではなく総合活動として活きる活動を、今後も計画していく。運動会やあきまつりにおいては、地域への宣伝や就園前の幼児への募集活動も行った。お楽しみチケットの制作やささやかなお土産の準備もした。また、あきまつりにおいては、バザーで「野々島（宮城県塩竈市）」への復興支援を引き続き行った。一昨年以上に計画的に P T A と協力し取り組んでいるが、園としては継続的に行っていく。

### 6. 園児募集目標

園児募集の如何については、日々の教育・保育活動が魅力的であることが肝要である。また、毎日の園運営の中でも、保護者にも園児にも親切で丁寧な対応が必要だと考える。平成 25 年度は、年少児については募集予定人数より上回る応募があり、全体枠(306 名)を考え、年少児の入園許可枠を広げた。今後も安定した定員の確保ができるよう募集活動をしていく。

### 7. 施設・設備の整備

生活スタイルや様式等が変わり和式トイレの使用及びその指導の意味が従来同様には扱えなくなったことを受け、和式のトイレを洋式のトイレに改修した。特に、年少に関しては、入園当初のトイレ使用のトラブル及びその手間が減った。また、夏期の猛暑に因る電力使用量の増加のため、園の使用電力の大学からの供給量が追い付かず、供給ダウンが発生した。それを受け、大学と連携して電線の配線環境の改善に、平成 25 年度、26 年度の 2 ヶ年計画で臨んでいる。

## V. 財政状況

### 1. 近年の消費収支状況

●平成 24 年度決算値

(単位：千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
帰属収入	357	1,713,566	476,612	1,230,199	207,717	3,628,451
基本金組入額	-120	-377,079	-79,268	-18,216	-31,428	-506,112
消費収入の部合計	237	1,336,487	397,344	1,211,983	176,289	3,122,340
消費支出の部合計	110,205	1,696,820	379,430	1,046,268	191,804	3,424,527
帰属収入－消費支出	-109,847	16,746	97,183	183,931	15,913	203,924
消費収支差額	-109,968	-360,334	17,914	165,715	-15,515	-302,188

※千未満を四捨五入し表示。それに伴い各部門の合計と全体での不一致あり（以下同）

●平成 25 年度決算値(案)

(単位：千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
帰属収入	8,839	1,752,263	441,577	1,268,737	197,296	3,668,712
基本金組入額	-47	-55,060	-9,800	-76,130	-4,079	-145,117
消費収入の部合計	8,792	1,697,202	431,776	1,192,607	193,218	3,523,596
消費支出の部合計	106,043	1,655,255	386,837	1,103,799	167,209	3,419,145
帰属収入－消費支出	-97,205	97,008	54,739	164,938	30,087	249,567
消費収支差額	-97,252	41,947	44,939	88,808	26,009	104,451

●平成 26 年度予算値

(単位：千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
帰属収入	350	1,855,391	416,656	1,239,634	172,214	3,684,245
基本金組入額	-4,862	-146,796	-21,324	-79,632	-3,584	-256,198
消費収入の部合計	-4,512	1,708,595	395,332	1,160,002	168,630	3,428,047
消費支出の部合計	142,825	1,766,486	394,781	1,087,790	150,453	3,542,335
帰属収入－消費支出	-142,475	88,905	21,875	151,844	21,761	141,910
消費収支差額	-147,337	-57,891	551	72,212	18,177	-114,288

### 2. 平成 25 年度決算状況について

平成 25 年度の決算では、帰属収入が前年度比、4,026 万円増の 36 億 6,871 万円となっている。学生生徒納付金収入単独では 1 億 631 万円の増加（大学 9,247 万円増、短大 643 万円増、高等学校 650 万円増、幼稚園 90 万円増）となっており、これは、後掲の VI. 「設置校別学生数等の推移一覧表」の在籍者数推移の傾向と一致するものである。帰属収入全体の増加額が学納金収入の増加額を下回ったのは、前年度に給付のあった施設の耐震工事に対する補助金の減少などによるものである。

一方、支出面では、消費支出が前年度比、538 万円の減少の 34 億 1,915 万円となり、ほぼ前年度並みとなった。支出内訳としては、前年度同様に老朽施設に対する修繕関係経費が大きくなっている。

また、基本金組入れ額は、大きな設備投資を控えることで1億4,359万円となった。  
 以上により、全体の収支は概ね良好なものとなり、帰属収支差額が2億4,957万円の収入超過、消費収支差額も1億445万円の収入超過とすることができた。  
 しかしながら、一方では教職員数の増加傾向（次項参照）や、老朽施設の改修、取替更新費の確保、消費税率の上昇など課題も山積おり、今後も継続して収支の改善を図るべく取り組みを行っていく。

## VI. 人事関係

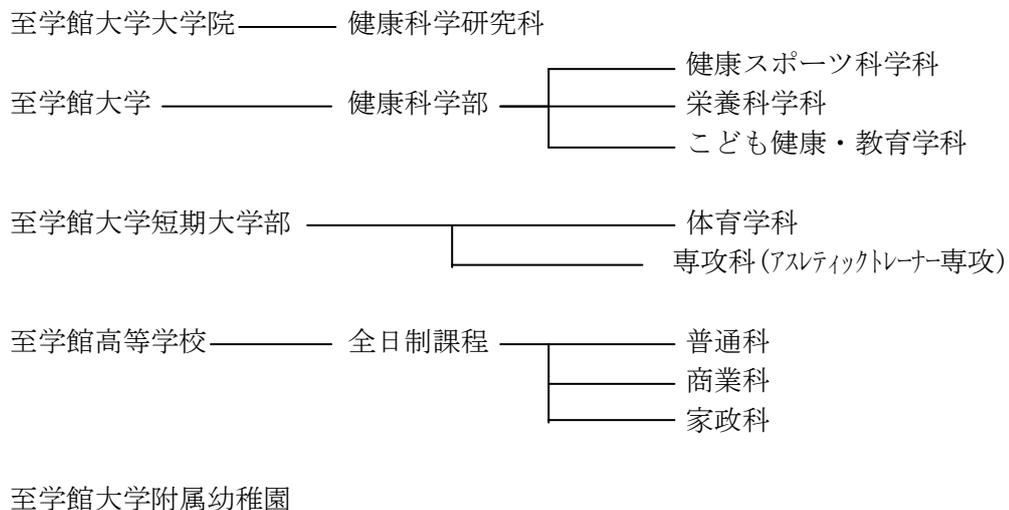
### 1. 教職員数

専任教職員数推移（嘱託職員含／各年度4月現在）

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
教員	大学	62	61	60	59	56	56	57
	短大	14	14	14	14	13	14	14
	高校	58	61	63	66	69	73	72
	幼稚園	14	14	14	14	14	14	12
	小計	148	150	151	153	152	157	155
職員	大学	29	30	29	36	40	38	38
	短大	6	6	6	9	8	8	8
	高校	10	10	7	7	8	9	9
	幼稚園	2	2	2	2	1	1	1
	法人	4	4	4	4	4	3	5
	小計	51	52	48	58	61	59	61
合計		199	202	199	211	213	216	216

## VII. 各校状況（平成26年度5月現在）

### 1. 設置学校



## VI. 設置校別学生数等の推移一覧表

年度		大学																												合計		
		大学院				健康科学部															人文学部											
		健康科学研究科		計	健康スポーツ科学科					栄養科学科					こども健康・教育学科					計	児童学科					アジア学科					計	
		1年	2年		1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	3年	4年	小計		1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	3年	4年			小計
平成24年度 (5/1)	定員	10	10	20	120	120	150	150	540	80	80	80	80	320	60	60	75		195	1,055				60	60				40	40	100	1,175
	現員	6	5	11	155	151	184	146	636	88	75	78	59	300	66	69	63		198	1,134				26	26				5	5	31	1,176
	充足率	60.0%	50.0%	55.0%	129.2%	125.8%	122.7%	97.3%	117.8%	110.0%	93.8%	97.5%	73.8%	93.8%	110.0%	115.0%	84.0%		101.5%	107.5%				43.3%	43.3%				12.5%	12.5%	31.0%	100.1%
平成25年度 (5/1)	定員	10	10	20	120	120	150	150	540	80	80	80	80	320	60	60	75	75	270	1,130												1,150
	現員	4	6	10	153	150	174	185	662	88	84	80	79	331	74	64	68	60	266	1,259												1,269
	充足率	40.0%	60.0%	50.0%	127.5%	125.0%	116.0%	123.3%	122.6%	110.0%	105.0%	100.0%	98.8%	103.4%	123.3%	106.7%	90.7%	80.0%	98.5%	111.4%												110.3%
平成26年度 (5/1)	定員	10	10	20	120	120	150	150	540	80	80	80	80	320	60	60	75	75	270	1,130												1,150
	現員	6	5	11	154	148	182	189	673	88	81	77	84	330	74	71	65	68	278	1,281												1,292
	充足率	60.0%	50.0%	55.0%	128.3%	123.3%	121.3%	126.0%	124.6%	110.0%	101.3%	96.3%	105.0%	103.1%	123.3%	118.3%	86.7%	90.7%	103.0%	113.4%												112.3%

大学定員・現員には編入学生を含む

年度		短期大学部							高等学校 普通科 家政科 商業科				附属幼稚園				全 体				
		体育学科			専攻科		計	1年	2年	3年	計	年少	年中	年長	計	大学	短大	高校	幼稚園	総計	
		1年	2年	小計	1年	小計															
平成24年度 (5/1)	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,175	276	1,320	306	3,077	
	現員	148	148	296	15	15	311	603	455	426	1,484	96	103	100	299	1,176	311	1,484	299	3,270	
	充足率	123.3%	123.3%	123.3%	41.7%	41.7%	112.7%	137.0%	103.4%	96.8%	112.4%	100.0%	98.1%	95.2%	97.7%	100.1%	112.7%	112.4%	97.7%	106.3%	
平成25年度 (5/1)	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,150	276	1,320	306	3,052	
	現員	155	148	303	15	15	318	499	584	445	1,528	94	100	107	301	1,269	318	1,528	301	3,416	
	充足率	129.2%	123.3%	126.3%	41.7%	41.7%	115.2%	113.4%	132.7%	101.1%	115.8%	97.9%	95.2%	101.9%	98.4%	110.3%	115.2%	115.8%	98.4%	111.9%	
平成26年度 (5/1)	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,150	276	1,320	306	3,052	
	現員	146	157	303	19	19	322	461	493	573	1,527	108	98	97	303	1,292	322	1,527	303	3,444	
	充足率	121.7%	130.8%	126.3%	52.8%	52.8%	116.7%	104.8%	112.0%	130.2%	115.7%	112.5%	93.3%	92.4%	99.0%	112.3%	116.7%	115.7%	99.0%	112.8%	